

平成 31 年度 EBPM に関するリソースの状況

**I 予算（政府案）** 8.7 億円

【内閣府】

データや分析事例等を集約するエビデンスシステムの構築	1.6 億円
地域経済分析システム（RESAS）による地方版総合戦略支援事業	1.4 億円

【警察庁】

社会情勢の変化と治安上の課題に関する調査研究	0.2 億円
------------------------	--------

【総務省】

オンライン研修等による統計人材の育成・充実	0.7 億円
政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究	0.9 億円
統計データ利活用の推進	0.4 億円
オープンデータ・ビッグデータの利活用推進事業	0.1 億円

【文部科学省】

教育分野における新たなエビデンスの開発等	0.6 億円
科学技術力強化のためのエビデンスの構築・収集	0.5 億円
教育政策の効果の評価に係る実証研究	0.3 億円

【厚生労働省】

政策に必要な統計等データの入手方法等の検討	0.2 億円
-----------------------	--------

等

※その他、独立行政法人統計センター（総務省）、独立行政法人経済産業研究所（経済産業省）

の運営費交付金の内数として統計等データの利活用推進等について計上

※平成 30 年二次補正予算案において「地域経済分析システム（RESAS）の利便性向上のための改修」（内閣府）として 1.1 億円を計上

**II 機構（政府案）**

【金融庁】 政策立案総括審議官

【警察庁】 統計に関する事務の長官官房への移管

**III 定員（政府案）** 4 人（振替、時限増員含む）

【内閣府】 1 人（行動経済学に基づく分析手法の開発）

【総務省】 1 人（業務統計の改善支援）

【文部科学省】 2 人（データ提供体制等の整備）